

令和4年度 当初予算案主要事業〈抜粋〉

コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取組み	1
児童虐待防止対策の充実	2～3
きめ細やかな質の高い学校教育の推進	4～5
課外学習支援の取組み	6
こどもの貧困に対する取組み	7
ヤングケアラーの支援	8
安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実	9～10
待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み	11

コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取組み

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

経済的影響を受けた保護者等の負担軽減、緊急時に対応できる教育環境の整備

■ 学校給食費の無償化

(64億6,600万円)

- 新型コロナウイルスの収束が見通せない中、経済的影響を受けた保護者等の負担軽減として、全児童生徒(小中学校等)の学校給食費の無償化を継続



■ 家庭でのオンライン学習環境の整備

(5億1,800万円)

- 学級休業などにおける学びの保障として、オンライン学習を実施
 - ・インターネット環境のない家庭へモバイルルータを貸与



児童虐待防止対策の充実①

未然防止、早期発見、早期対応の切れ目ない取組みの推進

令和4年度 児童虐待防止対策の強化関連事業 11億8,900万円

○「重大な児童虐待ゼロ」に向けた主な取組み



- 【拡】 ■ SNSを活用した児童虐待防止相談事業 (2,600万円)**
 - 大阪府・堺市と共同で実施している、子育てに悩みのある親、こども本人等が相談できる窓口の開設日を11月から拡充 (週2日→毎日)
- 中央こども相談センターの建替え (3億9,700万円)**
 - 一時保護所の生活環境改善を図るため、令和6年度末の移転に向け、建設工事を実施
- 東部こども相談センター(仮称)の設置 (100万円)**
 - 増加する児童虐待相談に対応するため、鶴見区今津南に新たに設置(令和8年度開設予定)
令和4年度:実施設計
- 南部こども相談センターの再整備 (1億3,000万円)**
 - 一時保護所の生活環境改善を図るため、現施設の近隣に移転建替え(令和8年度開設予定)
令和4年度:基本設計・実施設計

児童虐待防止対策の充実②

■ 「重大な児童虐待ゼロ」に向けた各区の重点取組み (2億2,500万円)

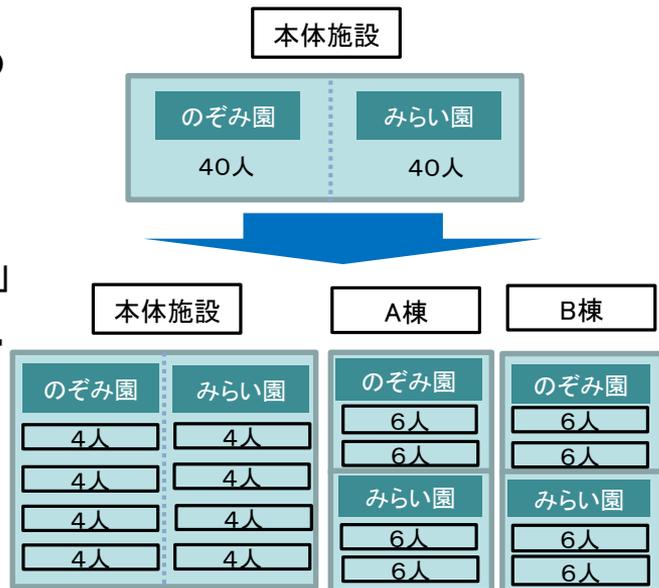
- 区長マネジメントによる地域実情に即した独自取組みにより、児童虐待の発生予防・早期発見の強化

○ 社会的養護を必要とする児童の環境整備

新 ■ 弘済のぞみ・みらい園の建替え (1,600万円)

- 築54年を経過し老朽化しており、令和11年度末までに施設の
小規模かつ地域分散化の必要があることから、現地建替えを
実施
- 本市が所管する唯一の「児童心理治療施設」と「児童養護施設」
の合築施設の特性を活かし、虐待を受けた児童等の心理治療・
自立に向けた、きめ細やかなケアを実施

令和4年度：基本計画・基本設計

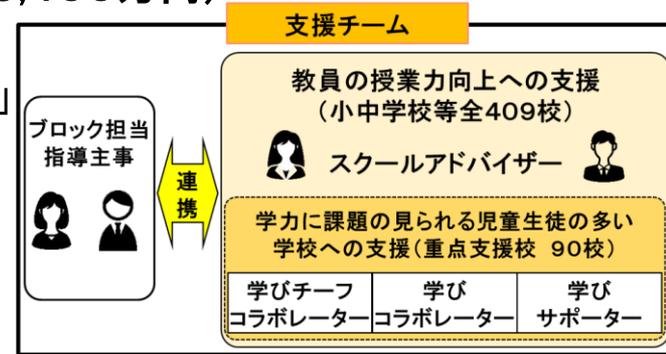


きめ細やかな質の高い学校教育の推進①

教育力向上の新たな取組み、ICTを活用した教育の深化

新 ■ 学力向上支援チーム事業 (5億5,400万円)

- 学力に課題の見られる全ての児童生徒に支援が行き届くよう、データ等の根拠に基づき支援し、「誰一人取り残さない学力の向上」を実現
 - ・スクールアドバイザーによる訪問指導 (小中学校等 全409校)
 - ・学びサポーター等による個別支援の充実 (重点支援校 90校)
 - ・各種学力調査等データの集約、分析、利活用を支援

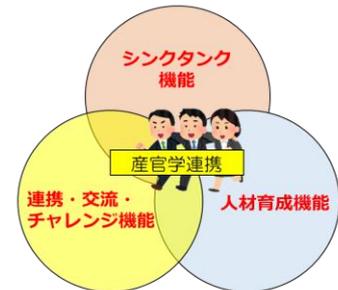


拡 ■ 学校教育ICT活用事業 (65億8,900万円)

- 1人1台端末を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進
- ICTを活用した学習指導の充実を図るため、ICT教育アシスタントを増員

■ 「新・大阪市総合教育センター(仮称)」の設置 (6億 900万円)

- 大阪教育大学の敷地内に、総合的なシンクタンク機能を強化した産官学連携による「新・大阪市総合教育センター(仮称)」を設置(令和6年度開設予定)
令和4年度:実施設計・建設工事



きめ細やかな質の高い学校教育の推進②

多様なニーズに対応した教育の推進

① 不登校特例校の設置 (2, 500万円)

- 不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う、大阪市立の不登校特例校を設置(令和6年度開設予定)

令和4年度:実施設計

開設予定地	もと日東小学校(浪速区日本橋東3丁目)
学級数 受入生徒数 (想定)	特例校 : 3学級 70人程度 中学校夜間学級: 4学級 60人程度



② 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (1億6, 800万円)

- 市内4か所の共生支援拠点を中心に、日本語の生活言語の習得から学習言語の習得まで切れ目のない支援を実施
- 「母語・母文化の保障」と「多文化共生教育の推進」にかかる支援体制の拡充

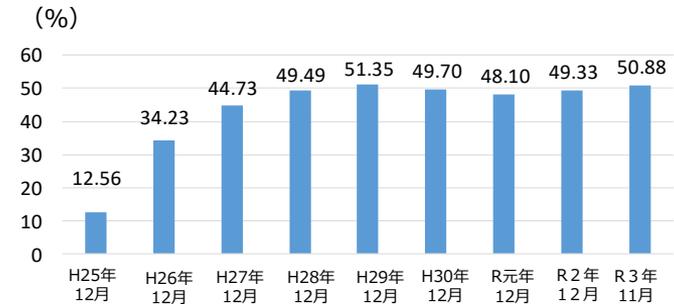
学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

■ 塾代助成事業

(23億6,700万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付
(月額1万円を上限に助成)
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが
学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増加
(市内在住の中学生の約5割が助成対象(約30,200人))

カード利用率の推移



■ 民間事業者及び有償ボランティア等の活用 (1億3,400万円)

- 基礎学力の向上、習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、
全区で事業を展開



こどもの貧困に対する取組み

すべてのこどもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず活躍できる社会を実現

令和4年度 こどもの貧困対策関連事業 13億1,100万円

○ 地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

■ 大阪市こどもサポートネット (6億1,200万円)

➢ 課題を抱えるこどもやその世帯を学校・区役所・地域の連携で支える仕組みにより実施

■ こども支援ネットワーク事業 (1,800万円)

➢ こどもの居場所(こども食堂等)活動を地域・企業・社会福祉施設など社会全体で支える仕組みの運営

新 ■ 大阪市こどもの居場所開設支援事業 (100万円)

➢ こどもの居場所(こども食堂等)を新たに設置する団体に開設経費を補助
(4区でモデル実施)

○ 区の実情を踏まえた取組みや顕著な課題に対する取組み

■ 学習習慣の定着・居場所づくり (5億3,300万円)

■ 高校中退者への支援策 (400万円)

■ ひとり親世帯への支援策 (1億1,800万円)

■ 養育費確保のトータルサポート事業 (2,300万円) など



ヤングケアラーの早期発見・把握、相談環境の充実に向けた取組みの推進

【拡】 ■ ヤングケアラー支援推進事業 (400万円)

- 市立中学校の生徒を対象とする本市独自の実態調査の結果を分析し、本格実施に向けて支援策を検討
- こどもやその家族と関わる関係者(学校、福祉、医療、地域)向けの研修、実態調査の結果を踏まえた広報啓発を実施



【新】 ■ ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 (1,500万円)

- もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンや市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関(区役所等)へ同行するなどの支援を実施

【拡】 ■ スクールカウンセラー事業 (3億6,100万円)

- こどもたちの日々の変化に気づきやすい学校において、家庭のことも含め相談しやすい環境整備のため、スクールカウンセラーを増員
- 全ての市立小中学校等に配置・派遣し、概ね月1回以上の支援体制を構築



安心して子どもを生み、育てられるよう支援する 仕組みの充実①

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実

○安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援

- 不妊専門相談センター事業 (700万円)
 - 不妊・不育に悩む方の専門的な相談や、流産・死産を経験した方のグリーフケア等の支援を大阪府と共同で実施
- 妊産婦健康診査事業 (26億3,100万円)
 - 妊婦健康診査にかかる公費負担(最大128,170円(多胎を含む))
- 産後ケア事業 (1億9,200万円)
 - 産後のメンタルヘルス不調による不安を解消するため、ショートステイ・デイケア・アウトリーチによる支援を実施
- こども医療費助成事業 (95億5,400万円)
 - 18歳までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成



安心してこどもを生み、育てられるよう支援する 仕組みの充実②

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

○ 保育所等における事故防止の取組強化

新 ■ 看護師等の配置 (13億2,900万円)

- 安全・安心な保育環境の整備を図るため、看護師等の配置にかかる人件費を補助
・事故発生時の応急対応や体調不良児の対応、
保育士等に対する専門性を活かした指導や研修等

拡 ■ 巡回指導等の強化 (3,600万円)

- 事前通告なしで重大事故が発生しやすい場面(食事中、午睡中等)への巡回指導や、
全施設の保育士等を対象にした出前ミニ講座実施のための指導員を増員

○ 医療的ケア児の受入れ強化

拡 ■ 留守家庭児童対策事業 (2億1,100万円)

- 放課後児童クラブを対象に、看護師等の配置にかかる人件費及び環境備品購入費を補助

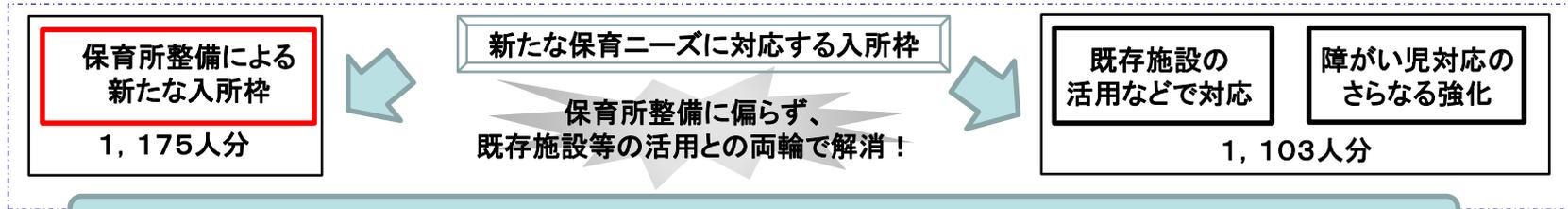
■ 医療的ケア児対応看護師体制強化事業 (1億1,400万円)

- 保育所等における医療的ケア児担当看護師の配置にかかる人件費を補助



市民の保育ニーズにきめ細やかに対応するための取り組み

- 民間保育所等の創設に加えて、整備以外の手法も含め入所枠を確保



令和5年4月に保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保

- 民間保育所等整備事業 (46億9,200万円)
 - 都心部における建物賃借料補助や民間保育所整備用地提供促進補助等を実施
- 拡** ■ 保育人材の確保対策事業 (47億1,000万円)
 - 新たに必要となる保育士(1,446人)の確保に向け、保育所等への就職を促進するとともに、離職防止を図るため、国制度や本市独自の人材確保事業を実施
 - ・本市独自の保育士働き方改革推進事業の対象に小規模保育事業(A型)を追加
- 障がい児の受入れ強化 (21億 700万円) 【一部再掲】
 - 障がい児(医療的ケア児を含む)の受入れ促進のため、医療的ケア児担当看護師や、特別支援保育担当保育士等の配置にかかる人件費及び教材・環境備品購入費を補助